

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（単県）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員、県内の企業や生産者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル技術を活用できる人材の育成 ○専門分野+デジタル分野の技術を持つ研究員の育成 ・外部講師による研修，コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 ○デジタル技術を活用する事業者等，県職員のスキルアップの支援 ・デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により，事業者等や県職員のスキルアップを支援	9,075	9,075	8,222 [—]
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化 ○研究員の技術支援機能のデジタル化 ○画像処理，AI 技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 ・酒造工程における発酵制御技能 ・農作物の栽培技能 ・牛の生育支援技能 ・目視判定試験・評価の自動化 ○VR・AR 技術を用いた公設試のバーチャル化 ○センター間ネットワークの構築	20,585	20,585	15,133 [—]
合 計	29,660	29,660	23,355 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（累計）	24 件	29 件	51 件

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
デジタル研究人材数	25 人	35 人	38 人

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の大幅な増加については、コロナ禍によるデジタル技術活用のニーズの増大や、スマート農業の拡大による農業支援実績の増加が要因となっている。
- デジタル技術に関する支援ニーズに対しては、情報提供や試作から高度な解析まで、多岐にわたる支援要請に対応していく必要がある。

令和4年度の取組方向

- これまでに習得したデジタル技術を活用した現場課題の解決に注力するとともに、課題解決に有効な高度なデジタル技術の獲得を図っていく。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の増加から、事業者等のデジタル技術の活用へのニーズは高まっていると推測される。継続して効果的な技術支援が行えるよう、事業者訪問や技術支援内容の分析によるニーズの深掘りを行い、それに基づいてAI、機械学習など基盤的技術の研究開発、必要な機器整備など、支援機能の強化に取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
事業名	企業立地促進対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

○ 県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

○ コロナ禍を契機として、これまでの働き方が見直され地方移転に関心を持つ企業や人が増えている中、官民連携の企業誘致体制の構築を実証的に行うことで、広島県への本格的な進出の検討を促す。

また、AI、IoT、ロボット化など生産性向上に係る設備投資を期間限定で後押しするための制度を創設し、コロナ後を見据え、県内の持続可能な経済成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業，立地企業，市町

シェアオフィス等事業者，DX化に関わる設備投資を実施する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
立地企業等への助成 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー，医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上，付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成(中山間地域は要件緩和) ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う，その取引企業の設備投資への助成【新規】 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能(本社，研究開発部門，研修施設等)を広島県内に移転・新設した企業に対し，代表者，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成【一部新規】 ・情報サービス事業所に対し，オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間，県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成【新規】 	<p>(債務 6,091,405)</p> <p>6,645,158</p>	<p>(債務 6,091,405)</p> <p>6,561,158</p>	<p>6,086,058</p> <p>[一]</p>

	○産業用地の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成			
企業誘致活動	○企業訪問，現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集，本県用地情報等の提供 など	13,596	10,596	7,757 [—]
広島の魅力発信するPRの強化	○立地ガイド作成，動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地，優遇制度の紹介 ・PR動画，全国誌への広告により広島魅力を発信	2,203	2,203	2,145 [—]
ひろしまオフィスプランニング実証事業（県外企業誘致）【新規】	○官民連携した企業誘致体制構築のための本実証事業に賛同するシェアオフィス等事業者に対して助成 【助成率】 ・シェアオフィス等利用料：9/10 ・初期コスト（移動費）：9/10（上限：地域毎に設定） ・初期コスト（宿泊費）：9/10（上限：1万円） ・実証協力費：助成対象額×10%	—	30,000	— [29,896]
コロナ禍におけるファクトリーDX加速化助成（設備投資）【新規】	○AI，IoT，ロボット化等に取り組む県内企業及び県内へ移転，拠点分散する県外企業の設備投資を支援 【助成率等】 ・1企業当たり投資額の10%（上限：2億円） ・鉄鋼，船舶は15%	—	1,000,000	— [908,801]
合 計		(債務 6,091,405) 6,660,957	(債務 6,091,405) 7,603,957	6,095,961 [938,697]

※令和3年度9月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業，本社・研究開発機能等）	15件	30件	45件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	48件	35件	56件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするWEBを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナの拡大を契機に地方移転に関心を持つ企業や人が増えていることから、官民連携した企業誘致体制構築のため、県内シェアオフィス等への期間限定の助成制度を創設（9月補正）し、県内シェアオフィス等事業者9社との実証事業を開始した。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、過去最高の45件となり、目標の30件を大きく上回ったものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和3年度は56件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等（環境・エネルギー、健康・医療関連）への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

令和4年度の実行方向

- 多様な人材・企業の集積のための投資誘致については、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致については、短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など令和3年度に抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトとも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム		取組の方向	⑥ 創業・新事業展開等支援事業
事業名	創業・新事業展開等支援事業（単県）			⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>創業環境整備促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援、創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・創業者表彰、創業支援ポータルサイトによる創業意識の向上と創業促進 	110,617	109,980	87,619 [—]
<p>中小企業イノベーション促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実践型現場改善ワークショップの開催支援 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施 	132,303	131,303	118,288 [—]
<p>中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し、専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援 	(債務 15,000) 30,000	(債務 15,000) 26,772	24,715 [—]
合 計	(債務 15,000) 272,920	(債務 15,000) 268,055	230,622 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
地域未来牽引企業数(累計)	30社	—※1
生産性向上の取組実施企業数(累計)	100社	215社

※1 地域未来牽引企業の令和3年度の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

○ 事業目標

指標名	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
ひろしま創業サポートセンターの創業件数	300件	324件
支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合	80%	66.0%※2
評価書発行件数	60件	27件

※2 令和3年9月末までに支援した企業を対象とした調査結果

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内の創業の裾野は拡大してきており、令和3年度のひろしま創業サポートセンターの創業件数は324件と目標の300件を上回った。しかし、飲食業や理美容業など規模の小さい地域創業が大半であり、成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。
- 今後の県経済を牽引できる企業を創出するため、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、参加者の発案による社会的課題解決等プロジェクトの検討・自走化を支援した。
- チーム型支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合は、新商品販売やECを活用した販路拡大等により、前年度から10ポイント以上改善したが、コロナ禍の厳しい経営環境の中、売上高が大きく減少した企業も多く、経営環境の変化に対応した新商品、新サービスの開発や営業・販売促進等の支援をより一層積極的に行っていく必要がある。
- 評価書発行件数については、事業性評価を内製化して融資を行う金融機関の増加や新型コロナウイルス感染症特別貸付制度創設等の影響により、評価書の発行件数が減少傾向にあるため、今後は、融資に結び付けるだけにとどまらず、新規事業・新商品開発にも積極的に活用できるよう事業性評価制度の見直しを行っていく必要がある。

令和4年度の取組方向

- 創業者の成長を促進するためには、市場の変化等を機敏に捉えた上で集中的な支援を実施することが重要であり、令和4年度からは、成長の見込みがあり、かつ、成長を志向する事業者については創業サポーターの派遣の上限時間を延長できるよう支援条件を緩和するなど、より柔軟に運用することで成長を促していく
- 新たなビジネスモデルや業態転換に向けた企業が抱える様々な経営課題を効率的かつ効果的に解決し、地域未来牽引企業の創出に向けた企業の新事業展開等の取組を支援することについては、新

型コロナの影響拡大・長期化により、依然として支援ニーズは高いことから、令和4年度においても引き続き、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に取り組む企業の課題解決の支援に取り組む。

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、学んだ知見・技法を実践する場として、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境整備を加速させるため、令和4年度からは、参加者発案による事業化プロジェクトについて、事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指すよう、複数企業での生産性を高める取組の支援を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）【一部新規】

目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金, 流動資産担保資金	4,366,000	2,494,000	2,460,580 [—]
	小規模融資	小口資金, 無担保資金	3,251,000	1,564,000	1,570,510 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金(国), 倒産防止等資金(県), 緊急 経営基盤強化資金, 借換資 金, 事業再生支援資金	7,920,000	5,698,000	4,682,260 [—]
		新型コロナウイルス感染症 対応資金	7,059,000	9,533,000	9,532,530 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金, 事業承継支 援資金, 事業活動支援資金, 新成長分野支援資金	2,190,000	801,000	495,500 [—]
	労働支援 融資	雇用促進支援資金, 働き方 改革・女性活躍推進資金	179,000	31,000	— [—]
新規融資枠計			24,965,000	20,121,000	18,741,380 [—]
つなぎ資金計 (うち, 新型コロナウイルス感染症対応資金)			57,084,000 (24,179,000)	54,574,000 (23,208,000)	54,573,440 (23,207,940) [—]
合 計			82,049,000	74,695,000	73,314,820 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成 等	5,703	5,703	3,669 [—]
合 計	5,703	5,703	3,669 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
産業支援融資を利用する企業数	238社	370社	283社
労働支援融資を利用する企業数	1社	10社	0社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）

制度名	令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
経営安定融資	718	6,421,244	1,608	15,054,615	224.0	234.5
小規模融資	429	2,085,284	936	4,257,927	218.2	204.2
緊急対応融資	36,752	564,227,841	3,900	68,650,810	10.6	12.2
うち コロナ対応資金	34,996	525,886,358	2,976	57,804,210	8.5	11.0
産業支援融資	238	1,245,405	283	1,094,757	118.9	87.9
労働支援融資	1	7,000	0	0	0	0
合 計 (コロナ資金除く)	38,138 (3,142)	573,986,774 (48,100,416)	6,727 (3,751)	89,058,109 (31,253,899)	17.6 (119.4)	15.5 (65.0)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年度の県費預託融資制度の利用実績は，件数，金額ともに対前年に比べ大幅な減となっているが，新型コロナの支援策として令和2年5月1日から令和3年5月31日の間に貸付を行った「新型コロナウイルス感染症対応資金」（売上減少等の要件に応じ，当初3年間を実質無利子とするほか，信用保証料を不要とする制度）の利用が令和2年度に多かったことが主な要因である。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用実績は，融資実行件数が37,972件，融資金額が約5,837億円（1件あたり平均1,500万円余）となっている。
- 指標としている「産業支援融資を利用する企業数」及び「労働支援融資を利用する企業数」は，いずれも目標を達成できなかった。この要因としては，こうした資金需要についても，新型コロナへの対応策として特別措置された「新型コロナウイルス感染症対応資金」や日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等の有利な条件の融資が活用されたものと考えられる。
- 引き続き，ウィズ・アフターコロナ時代を見据えた中長期的な取組など，金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業等の声を把握し，必要な支援を検討する必要がある。

令和4年度の取組方向

- 新型コロナや原油価格・物価高騰等の影響，日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等，急激な情勢の変化に対応するため，金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに，国や市町，関係機関とも連携し，機動的に中小企業への支援策を講じる。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」については，据置期間の延長や利子補給期間の延長など，中小企業の返済負担軽減のための支援策について，全国知事会等の機会を通じて国に施策提案・要望を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ⑧ 海外展開の促進
担当課	県内投資促進課，観光課	
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）	

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大のための商談機会の提供等を通じて、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。また、国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い「かき」を重点品目に選定し、販路拡大や現地ニーズにあった商品開発を生産者等と連携して取り組む。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体，対象国政府，対象国の企業・経済団体，消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新しい価値を生み出す ビジネス展開支援	○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワークキング等	5,981	5,981	3,001 [—]
県産品販路 拡大支援	○海外ニーズに応じた商品の供給 ・輸出意欲を持つ県内14のかき生産者と県での定期的な勉強会の開催 ・現地ニーズの把握を目的としたイベントの開催 ○海外市場への展開支援 ・現地販売先との商流確立のためのテスト輸出，商談会の提供 ・現地での実験店舗の開設 ○国の輸出拡大策に対応した，現地での商流構築に向けた取り組み ○県内企業のハラル認証資格の取得支援と取得商品の現地テストマーケティングの実施等 《対象国》 中国，マレーシア，シンガポール	27,126	22,336	21,689 [—]
現地事務所の 運営	○広島・四川経済交流事務所の運営 (設置場所：成都市内)	10,635	9,872	8,885 [—]
合 計		43,742	38,189	33,575 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	—	2件	0件
かき輸出額	7億円	7.8億円	【R4.11判明】

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開事業

当初の事業計画では、世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業との対面での商談を実施予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、事業内容を見直し、オンラインで米国企業と県内企業との商談を実施した。

実績値については、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で渡米しての商談が実施できなかった影響があり、令和3年度中の成約件数が0件となった。令和3年度のオンライン商談はまだ成約には至っていないものの、企業同士で複数商談が継続している。

○ 県産品販路拡大支援

出展を予定していた中国青島での展示会が新型コロナウイルスの影響で中止になるなど、現地ニーズの把握が十分にできなかった。一方、現地販路の構築はできつつあるため、認知度向上に向けたプロモーションを実施し輸出量の拡大を図る必要がある。

また、国の輸出拡大策に対応した取組として、令和4年3月、新たにシンガポール向けに活かき輸出を県内の一事業者が開始した。今後、さらに輸出に取り組む事業者を増やしていく必要がある。

※令和3年度の実績については、現時点では不明（令和4年11月に判明）

令和4年度を取組方向

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。商談実施にあたっては、準備に係る期間を十分確保することにより、成約率の向上を目指す。

また、個別商談に加え展示会等を活用することで県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を増やす等の工夫を行う。

○ 県産品販路拡大支援

令和3年度に引き続き、現地ニーズの把握とマーケティングを行いながら、中国、ASEANを中心にかきの形状や大きさなど現地ニーズにあった商品を開発・提供し、現地飲食店等への販促プロモ

ーションをきめ細やかに展開することにより、取扱数量の増加を図る。

また、令和3年10月に日本で初めてEU向けかきの生産海域として本県の三津湾が指定されたことから、新たな市場としてEUをターゲットとし、輸出開始に向けた現地ニーズの把握などに事業者と連携して取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域	観光
担当課	観光課	取組の方向	① ブランド価値の向上につながり魅力づくり
事業名	観光地ひろしま推進事業【一部新規】		② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備
			③ 広島ファンの増加

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化，落ち込んだ観光ニーズの早期回復，自立的・継続的な観光産業の確立に向けた取組などを推進していくことにより，ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し，観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客，市町，観光事業者，観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
マーケティング	146,492	146,492	133,529 [—]
魅力づくり	395,000	248,420	197,240 [—]
受入環境整備	22,773	15,838	8,028 [—]
広島ファンの増加	195,500	193,000	148,972 [—]

	広島の魅力発信の促進【新規】 ○ 航空会社と連携した国際プロモーション等			
	合 計	759,765	603,750	487,769 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
総観光客数	6,719万人	5,600万人	3,966万人
外国人観光客数	276万人	100万人	6万人
観光消費額単価	6,562円/人	6,900円/人	6,933円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	-	82.0%	※新型コロナのため調査が実施できなかった
宿泊者数	1,163万人	680万人	584万人
外国人宿泊者数	132万人	50万人	4万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	81.7%	84.0%	※新型コロナのため調査が実施できなかった

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 近距離、少人数、屋外といったコロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえた観光プロダクトの開発や、そうした観光プロダクトの開発における製造・小売業など、異業種を含む幅広い事業者が連携した取組の推進、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組の促進、宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費への支援（「観光誘客促進事業」）などに取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じて、新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたことなどから、観光客数や観光消費額は前年を下回る結果となった。
- 一方、旅行自粛が続いたことに伴う旅行消費意欲の高まりにより、観光消費額単価は増加した。
- なお、日本への入国制限が続いたことなどから、外国人観光客数は激減し、新型インフルエンザが発生した平成21年の51.3万人や、東日本大震災が発生した48.7万人などを大幅に下回る結果となっている。

令和4年度を取組方向

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。
- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地な

どの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信，観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化，広島県地域通訳案内士の育成，安全安心情報や観光プロダクトの開発，共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	領域	スポーツ・文化
担当課	スポーツ推進課	取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（一部国庫）【一部新規】		② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
<p>県内各地域の取組支援</p> <p>○ 県内市町が、わがまちをスポーツを推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対する財政支援 <p>《財政支援概要》 上 限 額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2</p>	36,717	29,217	20,855 [—]
<p>スポーツ情報一元化・戦略的情報発信【新規】</p> <p>○ 地域のスポーツ資源であるスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるための仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島横断型スポーツファンクラブの創設 ・県民に多くのチームを知ってもらうための新たなスポーツの楽しみ方の提供 	30,000	30,000	29,323 [—]
<p>スポーツアクティベーションひろしま(SAH)の組織運営</p> <p>○ スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまを運営</p>	17,676	17,676	13,022 [—]
合 計	84,393	76,893	63,199 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
「わがまち サ スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	3市町	6市町	6市町

- 全国を舞台に活躍するスポーツチームが数多く存在する本県の強みを活用し、令和4年3月から、広島県内の様々な競技のスポーツチームと連携した、広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を新たに開始した。

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツを活用した地域活性化の取組自体は、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHにおいて人的支援等を進めていく必要がある。
- 県内には、全国トップリーグや地域において活躍しているスポーツチームが数多く存在しているものの、一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。

令和4年度を取組方向

- 全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち~~サ~~スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。
- 県内26チームの選手情報や試合等のデータを活用した、県民参加型のコンテンツの提供等を通じて、各チームの認知度向上に向けた取組を進め、県内のスポーツに対する県民の皆様の関心を高めていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>平和</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">取組の方向</td> <td>① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成</td> </tr> <tr> <td>② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ</td> </tr> <tr> <td>③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築</td> </tr> <tr> <td>④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築</td> </tr> </table>	領域	平和	取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築
領域	平和								
取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成								
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ								
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築								
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築								
担当課	平和推進プロジェクト・チーム								
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県） 【一部新規】								

目的

世界中のリーダーや研究者，NGOなど，幅広い人材や情報・知識，資金などの資源を広島に集め，結びつけ，つなぐことにより，核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて，平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民，世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し，核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催，核軍縮研究国際ネットワークの運営，海外研究機関との共同研究，ひろしまレポート作成)	31,174	25,639	18,388 [－]
	多国間枠組み形成事業 【新規】	国連等と連携し，新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(国際平和のための対話イベント等)	21,564	19,354	4,039 [－]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアトリチ事業 【新規】	国連や各国政府への働きかけ強化のため，多様な団体とのネットワーク化を図る。(国連ハイレベル政治フォーラム等の国際会議での働きかけ，広報戦略策定等)	19,786	13,259	4,458 [－]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため，グローバルに活躍し，平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま，広島－ICAN アカデミー)	11,800	11,800	6,068 [－]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業 【新規】	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに，平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(世界平和経済人会議ひろしまの開催，WEBサイトを通じた賛同者拡大，へいわ創造機構ひろしまの運営等)	106,546	68,107	58,360 [－]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため，構想推進委員会の開催等を行う。	11,336	5,360	4,257 [－]
合 計			202,206	143,519	95,569 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	2本 (R1 実績)	4本	12本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	—	2団体	2団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	10,000人 (R1 実績)	13,000人	13,199人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	9,600件 (R2 推計)	12,000件	9,819件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	—	50団体	1団体

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 政策に係る発信については、新たな委託先研究機関や著者自身による発信の増加、それに伴う紹介記事の増加により、目標を上回る実績となった。
- 国際的に影響力のあるNGO等と連携し、「広島－ICANアカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれるよう市民社会側から働きかけを行うグループの基盤づくりを行った。今後は、参加を拡大し、グループとして、問題提起やキャンペーン実施など、具体的な取組を行うことが必要である。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」等の人材育成事業のほか、オンライン平和講座やパネル展の開催などを行い、県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史などについて学んだ人数について、目標を達成した。新型コロナの影響が続いているが、オンラインも活用しながら、継続的に人材育成の取組を行う必要がある。
- 新型コロナの影響で、事業が中止や延期となり、注目を集める情報の掲載が予定より減ったため、WEBサイトのアクション数等を伸ばすことができなかった。国際会議開催などの注目が集まるイベントにあわせた発信を行うなど、引き続き、積極的な情報発信が必要である。
- プラットフォームの参加団体については、本格稼働前であったことから、1団体にとどまったが、同団体への参加者は365名で、様々な主体の参加を得ることができた。今後、プラットフォーム設立を周知し、参加団体を拡大していく必要がある。

令和4年度取組方向

- 核抑止に替わる新たな安全保障政策について、連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や議論を通じて、成果を取りまとめる。また、国連等と連携し、核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指す多国間枠組みの形成を図るため、NPT運用検討会議等での働きかけを行うほか、各国政府関係者で構成する「フレンズ会合」の設置準備を行う。
- 市民社会側から働きかけを行うグループを本格的に稼働させ、国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な主体とのネットワーク化を図り、国連ハイレベル政治フォーラムや核兵器禁止条約締約国会議など国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

- 引き続き、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-I CANアカデミー」等を実施するとともに、オンライン平和講座をはじめ、研修・会議などのオンライン公開等により広島の被爆・復興について深く理解し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。
- 多様な主体の参画を促すプラットフォームを本格稼働させ、企業・団体等への参加を呼び掛けるとともに、世界平和経済人会議の開催やWEBサイトによる効果的な情報発信を通じた賛同者拡大を図る。